

四半期報告書

(第111期第2四半期)

自 2023年3月1日

至 2023年5月31日

キユーピー株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月14日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	キューピー株式会社
【英訳名】	Kewpie Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高宮 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03) 3486-3331
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務担当 富田 たくみ
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03) 3486-3331
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務担当 富田 たくみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 累計期間	第110期
会計期間		自2021年12月1日 至2022年5月31日	自2022年12月1日 至2023年5月31日	自2021年12月1日 至2022年11月30日
売上高	(百万円)	207,523	220,382	430,304
経常利益	(百万円)	14,964	7,552	27,249
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(百万円)	8,889	4,797	16,033
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,223	3,943	32,635
純資産額	(百万円)	279,564	295,193	294,623
総資産額	(百万円)	381,068	406,889	403,384
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	63.95	34.51	115.34
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	66.6	65.7	66.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,301	11,670	27,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,534	△10,072	△15,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△13,902	△4,088	△16,812
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(百万円)	60,468	61,496	65,335

回次		第110期 第2四半期連結 会計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年3月1日 至2022年5月31日	自2023年3月1日 至2023年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.90	25.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、国際的な穀物・エネルギー相場が高値で推移していることに加え、高病原性鳥インフルエンザ感染拡大の影響を受け、依然として厳しい状況が続いています。このような環境において、国内では市場担当制を活かしお客様の多様化するニーズに対応するとともに、収益性の高い体質づくり、新たな価値提案の実現に向けて取り組んでいます。海外では、引き続き中国・東南アジア・北米を中心にKEWPIEブランドの浸透を加速させ、成長ドライバーとして拡大を進めています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、業務用で鶏卵価格の高騰により相場連動するタマゴ商品の販売価格が上昇したことや、海外での東南アジアや北米の安定成長により増収となりました。営業利益は、主原料およびエネルギー・一般原資材の高騰影響を強く受けたことにより減益となりました。経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少により減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	増減 (金額)	増減 (比率)
売上高	207,523	220,382	12,859	6.2%
営業利益	14,241	6,846	△7,395	△51.9%
経常利益	14,964	7,552	△7,412	△49.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,889	4,797	△4,092	△46.0%

◇ セグメント別の状況

[売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	増減 (金額)	増減 (比率)
市販用	85,691	87,244	1,553	1.8%
業務用	75,889	81,436	5,547	7.3%
海外	29,819	34,431	4,612	15.5%
フルーツ ソリューション	8,404	8,324	△80	△1.0%
ファインケミカル	5,048	5,687	639	12.7%
共通	2,670	3,257	587	22.0%
合計	207,523	220,382	12,859	6.2%

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	増減 (金額)	増減 (比率)
市販用	7,444	4,448	△2,996	△40.2%
業務用	4,137	1,359	△2,778	△67.2%
海外	4,097	3,474	△623	△15.2%
フルーツ ソリューション	275	190	△85	△30.9%
ファインケミカル	505	△128	△633	—
共通	673	718	45	6.7%
全社費用	△2,892	△3,216	△324	—
合計	14,241	6,846	△7,395	△51.9%

<市販用>

- ・調味料の価格改定による単価上昇等で増収
- ・主原料高騰等による影響を受け減益

<業務用>

- ・調味料の価格改定効果やタマゴ商品の販売価格が鶏卵相場高騰により上昇し増収
- ・主原料高騰等による影響を受け減益

<海外>

- ・東南アジアや北米が堅調に推移し増収
- ・中国にて新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け減益

<フルーツ ソリューション>

- ・食品メーカー向けの販売減少や原資材高騰影響を受け減収減益

<ファインケミカル>

- ・通信販売が好調に推移し増収となったものの、広告宣伝の強化や原料販売でのコスト増等により減益

<共通>

- ・食品メーカー向け製造機械の販売増加や販管費の削減により増収増益

(2) 財政状態

- ・総資産は、4,068億89百万円と前連結会計年度末に比べ35億5百万円増加
主に現金及び預金の減少、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、投資有価証券の増加による
- ・負債は、1,116億96百万円と前連結会計年度末に比べ29億35百万円増加
主に支払手形及び買掛金の増加、流動負債のその他に含まれる未払金の減少、固定負債のその他の増加による
- ・純資産は、2,951億93百万円と前連結会計年度末に比べ5億69百万円増加
主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加、為替換算調整勘定の減少による

(3) キャッシュ・フロー

- ・現金及び現金同等物の残高は、614億96百万円と前連結会計年度末に比べ38億39百万円減少
各キャッシュ・フローの状況
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の増加、棚卸資産の増加、仕入債務の増加、補償金の受取り、法人税等の支払いなどにより116億70百万円の収入
(前年同期は133億1百万円の収入)
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、無形固定資産の取得による支出などにより100億72百万円の支出
(前年同期は75億34百万円の支出)
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより40億88百万円の支出
(前年同期は139億2百万円の支出)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18億43百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,500,000	141,500,000	東京証券取引所 (プライム市場)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	141,500,000	141,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月1日 ～ 2023年5月31日	—	141,500	—	24,104	—	29,418

(5) 【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,464	11.84
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1-4-13	12,071	8.68
株式会社董花	東京都渋谷区渋谷1-4-13	11,122	8.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	7,271	5.23
一般財団法人旗影会	東京都渋谷区渋谷1-4-13	4,251	3.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,208	2.31
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	3,039	2.19
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,012	2.17
公益財団法人中董奨学会	東京都渋谷区渋谷1-4-13	2,494	1.79
キューピー持株会	東京都渋谷区渋谷1-4-13	2,127	1.53
計	—	65,063	46.81

- (注) 1. 当社は、自己株式を2,496,630株保有しています。
2. 上記の所有株式数の割合は、自己株式を控除して計算しています。
3. 2021年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書について、SMB C日興証券株式会社およびその他共同保有者が2021年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2023年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。
なお、当該大量保有(変更)報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,208	2.27
三井住友DSアセットマネジメント 株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1	1,599	1.13
計	—	4,807	3.40

4. 2021年11月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書について、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその他共同保有者が2021年10月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2023年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、当該大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	998	0.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,728	3.34
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	817	0.58
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	348	0.25
計	—	6,892	4.87

5. 2022年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書について、株式会社みずほ銀行およびその他共同保有者が2022年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2023年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、当該大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,159	2.23
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	2,630	1.86
計	—	5,790	4.09

6. 2023年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書について、三井住友信託銀行株式会社およびその他共同保有者が2023年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2023年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、当該大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,073	2.17
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,358	2.37
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,553	1.10
計	—	7,985	5.64

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,496,600	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,874,700	1,388,747	同上
単元未満株式	普通株式 128,700	—	同上
発行済株式総数	141,500,000	—	—
総株主の議決権	—	1,388,747	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれています。

② 【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キューピー(株)	東京都渋谷区 渋谷1-4-13	2,496,600	—	2,496,600	1.76
計	—	2,496,600	—	2,496,600	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,825	54,056
受取手形及び売掛金	59,414	60,525
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	20,867	24,752
仕掛品	2,659	2,262
原材料及び貯蔵品	13,551	14,790
その他	3,524	4,153
貸倒引当金	△115	△238
流動資産合計	167,726	170,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,131	162,712
減価償却累計額	△97,130	△99,231
建物及び構築物（純額）	65,001	63,481
機械装置及び運搬具	153,551	154,034
減価償却累計額	△111,171	△112,301
機械装置及び運搬具（純額）	42,379	41,733
土地	30,529	30,488
建設仮勘定	3,446	3,449
その他	18,768	18,754
減価償却累計額	△13,075	△13,315
その他（純額）	5,693	5,439
有形固定資産合計	147,050	144,590
無形固定資産		
のれん	364	273
その他	15,274	15,985
無形固定資産合計	15,639	16,259
投資その他の資産		
投資有価証券	45,633	47,768
退職給付に係る資産	18,656	19,104
その他	8,798	8,959
貸倒引当金	△119	△94
投資その他の資産合計	72,969	75,737
固定資産合計	235,658	236,587
資産合計	403,384	406,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,051	35,913
短期借入金	3,058	17,966
未払法人税等	2,157	2,554
引当金	1,643	2,577
その他	25,342	21,608
流動負債合計	65,252	80,620
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,070	927
退職給付に係る負債	2,840	2,992
資産除去債務	267	269
その他	14,330	16,886
固定負債合計	43,508	31,076
負債合計	108,761	111,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	28,634	28,635
利益剰余金	203,515	204,560
自己株式	△5,840	△5,842
株主資本合計	250,413	251,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,348	10,232
繰延ヘッジ損益	△1	52
為替換算調整勘定	5,911	3,757
退職給付に係る調整累計額	1,985	1,941
その他の包括利益累計額合計	17,244	15,984
非支配株主持分	26,965	27,751
純資産合計	294,623	295,193
負債純資産合計	403,384	406,889

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	207,523	220,382
売上原価	144,552	163,380
売上総利益	62,970	57,002
販売費及び一般管理費	※ 48,729	※ 50,155
営業利益	14,241	6,846
営業外収益		
受取利息	107	220
受取配当金	234	250
持分法による投資利益	439	425
その他	306	363
営業外収益合計	1,088	1,259
営業外費用		
支払利息	123	204
その他	241	348
営業外費用合計	365	553
経常利益	14,964	7,552
特別利益		
投資有価証券売却益	252	398
受取補償金	0	249
受取和解金	—	167
固定資産売却益	5	3
特別利益合計	258	818
特別損失		
固定資産除却損	482	276
減損損失	4	231
その他	106	211
特別損失合計	593	718
税金等調整前四半期純利益	14,628	7,652
法人税等	4,554	2,100
四半期純利益	10,073	5,552
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,184	754
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,889	4,797

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	10,073	5,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△730	881
繰延ヘッジ損益	54	61
為替換算調整勘定	4,105	△2,261
退職給付に係る調整額	467	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	252	△238
その他の包括利益合計	4,149	△1,608
四半期包括利益	14,223	3,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,949	3,537
非支配株主に係る四半期包括利益	2,273	405

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,628	7,652
減価償却費	7,857	8,218
減損損失	4	231
のれん償却額	96	91
持分法による投資損益 (△は益)	△439	△425
引当金の増減額 (△は減少)	685	1,079
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85	160
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△900	△447
受取利息及び受取配当金	△342	△470
支払利息	123	204
投資有価証券売却損益 (△は益)	△252	△398
受取補償金	△0	△249
受取和解金	—	△167
固定資産除売却損益 (△は益)	479	274
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,219	△1,385
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,354	△4,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,503	2,999
未払金の増減額 (△は減少)	△1,859	△1,827
その他	59	884
小計	18,156	11,509
補償金の受取額	—	1,661
和解金の受取額	—	167
利息及び配当金の受取額	484	630
利息の支払額	△121	△100
法人税等の支払額	△5,217	△2,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,301	11,670

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△5,428	△7,926
無形固定資産の取得による支出	△2,233	△1,265
投資有価証券の取得による支出	△109	△1,287
投資有価証券の売却による収入	410	757
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	71	△68
長期貸付けによる支出	△55	△44
長期貸付金の回収による収入	63	0
定期預金の預入による支出	△1,038	△1,372
定期預金の払戻による収入	1,141	2,345
その他	△357	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,534	△10,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	495	△200
長期借入れによる収入	15	—
長期借入金の返済による支出	△10,158	△142
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,044
配当金の支払額	△3,753	△3,753
非支配株主への配当金の支払額	△652	△669
自己株式の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	441	—
その他	△289	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,902	△4,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,900	△1,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,234	△3,839
現金及び現金同等物の期首残高	66,703	65,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 60,468	※ 61,496

【注記事項】

(会計方針の変更)

米国会計基準A S U第2016-02号「リース」の適用

米国会計基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より米国会計基準A S U第2016-02号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則すべてのリースについて資産および負債を認識しています。本会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、本会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

鳥インフルエンザの影響に関する会計上の見積り

当第2四半期連結会計期間において鳥インフルエンザの感染拡大が過去に類を見ない規模となりましたが、当第2四半期連結会計期間末で収束に向かっています。そのため、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した鳥インフルエンザの発生減少に伴う鶏卵需給バランスの安定を前提とした仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対して連帯保証をしています。

保証債務

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
従業員(借入債務)	163百万円	145百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
運送費及び保管料	13,945百万円	13,418百万円
販売促進費	1,694	1,841
研究開発費	1,823	1,843
広告宣伝費	5,023	5,777
給料手当及び賞与	9,673	10,136
減価償却費	1,261	1,256
役員賞与引当金繰入額	45	43
賞与引当金繰入額	1,489	1,483
退職給付費用	545	321
貸倒引当金繰入額	△37	35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金勘定	52,185百万円	54,056百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,656	△1,560
引出制限付預金	△61	—
有価証券	10,000	9,000
現金及び現金同等物	60,468	61,496

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月21日 取締役会	普通株式	3,753	27.00	2021年11月30日	2022年2月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月30日 取締役会	普通株式	2,780	20.00	2022年5月31日	2022年8月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月20日 取締役会	普通株式	3,753	27.0	2022年11月30日	2023年2月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月30日 取締役会	普通株式	3,197	23.0	2023年5月31日	2023年8月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位: 百万円)

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	85,691	75,889	29,819	8,404	5,048	2,670	207,523	—	207,523
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	85,691	75,889	29,819	8,404	5,048	2,670	207,523	—	207,523
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	392	2,451	1,000	108	165	5,870	9,988	△9,988	—
計	86,083	78,340	30,819	8,512	5,213	8,540	217,511	△9,988	207,523
セグメント利益	7,444	4,137	4,097	275	505	673	17,134	△2,892	14,241

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,892百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれてい
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年12月1日 至 2023年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

（単位：百万円）

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	87,244	81,436	34,431	8,324	5,687	3,257	220,382	—	220,382
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	87,244	81,436	34,431	8,324	5,687	3,257	220,382	—	220,382
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	510	2,307	513	161	182	6,020	9,695	△9,695	—
計	87,755	83,744	34,944	8,485	5,869	9,278	230,077	△9,695	220,382
セグメント利益 又は損失（△）	4,448	1,359	3,474	190	△128	718	10,062	△3,216	6,846

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,216百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	63.95	34.51
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,889	4,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,889	4,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,004	139,003

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年6月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 中間配当による配当金の総額 3,197百万円
- ② 1株当たりの金額 23円00銭
- ③ 基準日 2023年5月31日
- ④ 効力発生日 2023年8月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月14日

キューピー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 美由樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キューピー株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。